

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の償却方法について

固定資産の減価償却については、定率法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金については、翌期に支給する賞与の内、当期に対応する部分の金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	1,173,949	500,010	562,356	1,111,603
周年事業積立金	1,200,234	300,012		1,500,246
合 計	2,374,183	800,022	562,356	2,611,849

3 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末未償却残高は次の通りである。

なお、固定資産については直接法により減価償却を行っている。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末未償却残高
車輛運搬具（軽自動車）	1,432,600	1,432,599	1
什器備品（事務局パソコン）	101,952	101,951	1
什器備品（巡回福岡パソコン10台）	826,200	826,190	10
什器備品（リースサーバー）	161,892	41,334	120,558
什器備品（プロジェクター）	400,464	160,185	240,279
合 計	2,923,108	2,562,259	360,849